

全世界に革新的な製品を提供できる会社を目指して

インタビュー

ワークデイ株式会社



<https://www.workday.com/ja-jp/homepage.html>

〒106-6120 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 20F（日本オフィス）

- ・事業内容：企業向けクラウド型 財務・人事、プランニング アプリケーションの営業とマーケティング
- ・設立：2013年（平成25年）8月9日 ※日本法人



「コアバリュー」の下で培われた企業文化

ワークデイはアメリカのカリフォルニア州プレザントンに本社を構えるグローバル企業で、2005年に設立されました。日本には2013年にワークデイ株式会社を設立し、日本リージョンでビジネスを展開しています。グローバル全体では、従業員約2万名、売上高は昨年2024年実績で約72.6億USドルですから、日本円158円換算で1兆円を僅かに超える規模になります。企業価値は時価総額で9兆円を超える程に成長しています。

ワークデイは人事管理製品・サービスを提供していることもあって、社員一人一人を大切に、という企業文化があります。これは、ワークデイの「コアバリュー」と呼ばれる企業理念と密接に結びついており、社員の働き方から製品に至るまで、そのすべてが「コアバリュー」に凝縮されています。この「コアバリュー」の下、社員の一人一人がワークデイの一員としての誇りをもって事に当たる、それが、ワークデイ独自の、すべての社員が自分の持つ力を存分に発揮できる企業文化の醸成、全員をサポートするダイバーシティ イニシアチブの導入など、より公平な



アメリカに本社を置くワークデイは、世界各国に拠点を持っている

職場を築くために必要なことを実践しています。

ビジネスとして、ワークデイは人事管理 (HCM)、経理財務 (Finance) の業務アプリケーションを中心としたクラウドプラットフォーム、いわゆるSaaS型のサービスを提供しています。人材管理ソリューション「Workday HCM」の導入数はグローバルで5,250以上、財務管理ソリューション「Workdayファイナンシャルマネジメント」の導入数は2,000以上になります。現在、日本法人を設立して11年目を迎え、HCMを中心に着実にビジネスを成長させています。

他社にはないイノベーションを提供

ワークデイ製品の長は、なんといってもイノベーションです。常に新しいテクノロジーに挑戦し、それら製品をマーケットに投入していくことを使命としています。実際、HCMやFinanceのアプリケーションは世の中に多く存在していますが、このイノベーションの点でワークデイは秀でていると言えます。まず、製品の根本理念がイノベティブ(革新的)であること、これはワークデイの企業理念、カルチャーと密接にかかわっています。具体的にワークデイの掲げる企業理念としてのコアバリューは6つありますが、その中の1つに「イノベーション」があり、ワークデイの社員一人一人がこの理念の下、これを実践することにより、世界でもイノベティブである製品サービスの提供を可能としています。

例えば、ワークデイのファイナンス製品では「会計コア」という製品コンセプトで成り立っています。従前の会計アプリケーションでは、会計上の取引(トランザクション)から仕訳を生成し、総勘定元帳へ転記することによって、最終的に経営成績として

の財務諸表を作成するという一連の会計プロセスを、実務上の帳簿体系をトレースしているものがほとんどです。ただ、これは会計の世界では複式簿記の帳簿体系をシステム化することに他なりません。つまり会計仕訳を生成して転記していくという、手作業で会計を執り行っていた時代の帳簿体系をシステム化するという発想です。これは財務会計上の目的に資するもので、最終的にはPL(損益計算書)、BS(貸借対照表)、CF(キャッシュフロー計算書)等の財務諸表を作成し開示することに主眼がおかれています。

これに対し、ワークデイはこの根本理念が異なります。まず、会計の目的として経営意思決定に資すること、タイムリーな経営情報を提供することを第一にしています。このためには適切な財務諸表の作成と開示という財務会計上の目的は当然のこととして、その先にある経営意思決定、つまり将来の経営予測を可能とする統合的な会計アプリケーションの提供、そしてこれを支えるのが「会計コア」という概念です。

ワークデイでは、会計取引の発生とともにトランザクションをどこからでも入れられ、即、会計コア(広義の総勘定元帳)に反映されます。つまり仕訳を転記していくというプロセスは存在しません。これが高いリアルタイム性を実現しており、これはワークデイの比類なきイノベティブな製品技術に支えられています。

その一つにワークタグがあります。ワークタグはトランザクションの生成時に付加する情報です。一般的に、会計仕訳は貸方科目、借方科目、貸借金額が基本となり、その仕訳属性として地域、組織、品種などの情報をもたせることができます。これにより、例えば地域=「関東」というような属性値で集約した一

Uniquely Positioned to Deliver Greater Value

- People Operations**
Optimal use of people to achieve financial goals.
- Data Management**
People, money, and operational data united as part of accounting process.
- Transaction Automation**
Collection, control, and accounting of all detailed expense and revenue activity.
- AI and ML Throughout**
Faster, smarter, lower-risk processes.

ワークデイは、独自の立場で大きな価値を提供する

連のデータを一瞬にして生成することが可能です。

このため、ワークデイでは総勘定元帳というくりの機能すら、標準ではもたせていません。利用者が表現したい形式に簡単に瞬時に生成できるからです。しかも、ワークタグのそれぞれは差別化されませんから、総勘定元帳としてレポートを定義すれば、総勘定元帳上で任意のワークタグで集約でき、ワークタグとして定義した属性を切り口とした勘定残高、借方明細、貸方明細を瞬時に生成できます。つまり、本来BIやEPMへ実績データを渡した上で実装する経営管理機能をFinancial (財務管理) の標準機能としてすでに内包していると言うことができます。

そして、ワークデイはプランニングと分析を実現する「Adaptive Planning」というEPMアプリケーションをもっています。会計コアにある実績データと「Adaptive Planning」の計画データを瞬時に結び付け、分析、可視化することが可能です。これは同一プラットフォームに実績データと計画データが保持されていること、そしてワークデイのイノベティブなデータ構造があっただけで実現できることです。また、これらの特性から、連結会計の領域においても、いわゆる管理連結プロセスをワークデイ内で日常的に運用することができ、この延長で連結決算を通じての連結財務諸表を作成、開示することも可能です。現実的にこの管理連結と財務連結を同一のプラットフォーム上で実現できるのはワークデイの最大の強みであると考えております。

世界各国の制度を理解、各地域のコンプライアンスに資する製品の提供

ワークデイ製品にかかわらず、グローバル製品はどうしても「各リージョンの要求を満たすサービスを提供しなくてはならない」というプレッシャーにさらされています。とりわけ会計アプリケーションは各地域の制度会計をつかさどるレギュレーション、会計規則や税法の規制を受けます。ワークデイでは、とりわけ、ワークデイの製品を使用するユーザのコンプライアンスに資する製品・サービスの提供を第一の目的としており、日本においても昨今の電子帳簿保存法やインボイス制度の法的要件を満たすためのローカライズを積極的に進めています。そのためには、制度要件を機能面で満たすという単純な発想ではなく、まずは法制度の求める制度趣旨を理解し、なぜ法がこのような要件を求めているのかを正しく認識することが大切だと考えています。電子帳簿保存法であれ、インボイス制度であれ、国を挙げての電子化を推進する取り組みということが背景にあると思います。そのため、ワークデイの製品がこの制度趣旨に沿った製品であることが重要で、ひいてはワークデイの製品を使用することが、



「ワークデイは創業当初からコアバリューの一つとしてイノベティブを大事にしてきており、今後もそれらを意識した製品を提供していく」と語るワークデイ株式会社、プリンシパル、プロダクト・ステラテジスト 島崎 兆仁 氏

国の掲げる利益に資するものでなくてはなりません。幸いワークデイの製品コンセプトは電子帳簿保存法やインボイス制度の制度趣旨に合致しており、これはワークデイの掲げる理念とも完全に一致しています。

そして、これらの法制度を満たすための基本的な考え方こそが、まさに文書情報管理という領域だと理解しており、JIIMAの活動を通じて、大いに勉強していきたいと考えています。

JIIMAの情報マネジメントの理念とワークデイ製品理念の融合を目指す

JIIMAの認証取得については、これから具体的なプランを立てていきますが、まずはJIIMA認証の評価基準、その一つ一つをワークデイの製品と比べて検証することからはじめていく予定です。どうしても、ワークデイ製品はグローバルなものであり、また、イノベーションを掲げる製品であるが故に、JIIMAの評価項目が製品の機能と合致しない部分もあります。先に述べた総勘定元帳がその典型です。これを電子帳簿として、その保存と改ざんができないことを電子帳簿保存法は求めていると理解していますが、ワークデイ製品ではそもそも総勘定元帳は定義されるものとしておりますので、これを証明していくことがなかなか難しい面があります。もちろん、ワークデイ内で生成されたデータはすべて保持され（これは物理削除できないという意味で）、改ざんは一切できません。データ修正履歴はもちろん物理的に内部で保持されます。監査証跡という機能でデータの履歴を追うことも可能です。

最後に、JIIMAの取り組みと活動を通じて、ワークデイの製品が日本の電子化に貢献することを幅広く知っていただき、また、JIIMAの情報マネジメントの理念とワークデイの製品理念を融合する形で取り入れていくことを目標としていきたいと考えております。